

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日  
東

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所  
 コード番号 7370 URL <https://www.y-enjin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 幸大  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部 本部長 (氏名) 平田 佑司 (TEL) 03-4590-0808  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年5月期 一百万円(—%) 2022年5月期 一百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	5,478	4,163	75.9	572.95
2022年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年5月期 4,156百万円 2022年5月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	—	—	—	—
2022年5月期	—	—	—	—

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	34.50	34.50	254	—	—
2023年5月期	—	13.00	—	22.80	35.80	261	—	6.2
2024年5月期(予想)	—	13.00	—	23.80	36.80		30.0	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,204	—	1,018	—	1,018	—	682	—	92.63

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載を省略しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	7,253,800株	2022年5月期	7,388,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期	67株	2022年5月期	40株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	7,362,335株	2022年5月期	7,351,440株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	3,481	13.6	1,303	8.3	1,313	6.2	879	6.1
2022年5月期	3,065	41.7	1,202	98.1	1,236	104.7	828	95.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	119.45		118.54					
2022年5月期	112.72		111.59					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	5,070	4,166	82.0	573.24
2022年5月期	4,875	3,816	78.1	515.53

(参考) 自己資本 2023年5月期 4,158百万円 2022年5月期 3,808百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,904	△16.6	1,018	△21.9	1,018	△22.5	682	△22.4	92.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化していた新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、内需の回復及びインバウンド需要の回復など、社会経済の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念及び半導体供給不足やエネルギー・原材料高騰による物価上昇により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このように経済環境や社会情勢が変化する中で企業、医療機関における経営課題は益々複雑化し、その課題解決に導くサービスの需要が急激に伸びております。

このような環境下において、当社グループは「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして、PRを通じて魅力のある企業、団体等を世の中に伝え、社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを展開してまいりました。アズ・ワールドコムジャパン株式会社を子会社化したことから、新たに戦略PRサービスを加えることでより幅広いサービスの提供が可能な体制を構築してまいります。

当事業年度に獲得した顧客数は2,238社（企業1,884社、医療機関354社）、顧客あたりの平均契約単価は1,041千円（前四半期比2.1%減）、顧客あたりの平均契約件数は1.59件（前四半期比6.4%増）となりました。

ダイレクトブランディングサービス（旧名称：PR支援サービス）におきましては、法人／経営者向けサービスの売上高2,582,299千円（前期比12.3%増）、医療機関／医師向けサービスの売上高505,227千円（前期比0.6%増）となり、PRプラットフォームサービスにおきましては、売上高393,486千円（前期比48.6%増）となりました。

売上原価におきましては、PRプラットフォームサービスの売上高の割合が11.3%（前期8.7%）まで伸展したことにより売上原価率が低減し、売上総利益率は83.0%（前期82.1%）となり、安定した収益基盤を確保することができました。販売費及び一般管理費におきましては、人員増加に伴う人件費や営業拠点の開設に伴う地代家賃が増加し、営業利益率は37.4%（前期39.2%）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高3,481,014千円（前期比13.6%増）、営業利益1,303,163千円（前期比8.3%増）、経常利益1,313,995千円（前期比6.2%増）、当期純利益879,400千円（前期比6.1%増）となりました。

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,478,426千円であります。主な内訳は現金及び預金が4,083,823千円、売掛金が105,990千円、のれんが97,915千円であります。なお、のれんはアズ・ワールドコムジャパン株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,314,502千円であります。主な内訳は買掛金が394,171千円、前受金が345,274千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,163,923千円であります。主な内訳は資本剰余金が874,012千円、利益剰余金が2,378,231千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っていません。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ417,932千円減少し、3,589,231千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は689,611千円(前期は967,368千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益1,314,075千円、法人税等の支払額585,094千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は577,947千円(前期は199,553千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出300,000千円、子会社株式の取得による支出220,000千円、有形固定資産の取得による支出31,425千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は529,596千円(前期は1,754,728千円の獲得)となりました。これは主に自己株式の取得による支出180,324千円、配当金の支払による支出350,633千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、創業来の既存事業である企業、医療機関を対象としたダイレクトブランディングサービスを主軸として堅牢な売上基盤を構築し、成長事業であるPRプラットフォームサービスの認知度を上げて成長させることにより、引き続き、顧客のPR戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めてまいります。また、グループ全体として戦略的PRサービスの拡大に注力することで新しい売上高の創出に努めます。そのためには、人材採用・育成の強化及び広告宣伝費等への積極投資を行っていきたいと考えており、翌連結事業年度の業績見通しは、売上高は3,204百万円、営業利益は1,018百万円、経常利益は1,018百万円、当期純利益は682百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮しつつ検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,083,823
売掛金		105,990
棚卸資産		7,892
未収入金		332,514
前払費用		78,003
その他		231
貸倒引当金		△24,918
流動資産合計		4,583,537
固定資産		
有形固定資産		
建物		143,365
減価償却累計額		△38,239
建物（純額）		105,126
車両運搬具		30,159
減価償却累計額		△15,216
車両運搬具（純額）		14,943
工具、器具及び備品		107,671
減価償却累計額		△72,741
工具、器具及び備品（純額）		34,930
土地		1,107
有形固定資産合計		156,107
無形固定資産		
ソフトウェア		36,068
のれん		97,915
その他		509
無形固定資産合計		134,493
投資その他の資産		
投資有価証券		393,734
破産更生債権等		23,673
繰延税金資産		62,084
その他		148,469
貸倒引当金		△23,673
投資その他の資産合計		604,287
固定資産合計		894,888
資産合計		5,478,426

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2023年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	394,171
1年内返済予定の長期借入金	3,384
未払金	37,697
未払費用	67,502
未払法人税等	270,013
前受金	345,274
賞与引当金	65,869
その他	75,474
流動負債合計	1,259,388
固定負債	
長期借入金	24,946
その他	30,167
固定負債合計	55,113
負債合計	1,314,502
純資産の部	
株主資本	
資本金	904,012
資本剰余金	874,012
利益剰余金	2,378,231
自己株式	△218
株主資本合計	4,156,038
新株予約権	7,884
純資産合計	4,163,923
負債純資産合計	5,478,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成していません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成していません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成していません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アズ・ワールドコムジャパン株式会社

事業の内容 対外的PR/メディア対策コンサルティング・業務支援、PR成果物の制作・提供

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために、企業、医療機関を対象としたPRサービスやPRプラットフォームサービスを提供する事業を展開しております。

アズ・ワールドコムジャパン株式会社は主として対外的PR/メディア対策コンサルティング業を展開しており、様々なネットワークを駆使して高いコミュニケーションスキルを活用しPRサービスを提供しております。

昨今の経済状況を受け、企業、医療機関における経営課題が益々複雑化し、その課題を解決に導くサービスの需要が急激に伸びています。そのような中で、PR戦略の構築やリスクマネジメント、海外PRといったアズ・ワールドコムジャパン株式会社独自の強みと、当社の持つ営業力やノウハウ、経営資源とのシナジーによって、既存サービスの強化や事業領域の拡大、それによる需要の取り込みが見込めると判断し、アズ・ワールドコムジャパン株式会社の株式取得を決定いたしました。

## ③ 企業結合日

2023年3月24日(みなし取得日 2023年5月31日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

アズ・ワールドコムジャパン株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

97,915千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報等については作成していません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	572.95円

(注) 1. 当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,163,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,884
(うち新株予約権) (千円)	(7,884)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,156,038
普通株式の発行済株式数(株)	7,253,800
普通株式の自己株式数(株)	67
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,253,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,007,163	3,589,231
売掛金	81,815	92,046
棚卸資産	13,429	7,892
未収入金	290,107	332,514
前払費用	68,216	76,908
その他	52	57
貸倒引当金	△17,567	△24,918
流動資産合計	4,443,216	4,073,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,834	143,365
減価償却累計額	△28,303	△38,239
建物（純額）	93,530	105,126
車両運搬具	27,932	30,159
減価償却累計額	△6,959	△15,216
車両運搬具（純額）	20,972	14,943
工具、器具及び備品	94,500	107,671
減価償却累計額	△59,489	△72,741
工具、器具及び備品（純額）	35,010	34,930
土地	405	1,107
有形固定資産合計	149,919	156,107
無形固定資産		
ソフトウェア	30,115	32,942
無形固定資産合計	30,115	32,942
投資その他の資産		
投資有価証券	97,186	393,734
子会社株式	—	223,000
繰延税金資産	55,638	60,135
破産更生債権等	24,353	23,673
その他	99,694	130,413
貸倒引当金	△24,353	△23,673
投資その他の資産合計	252,519	807,282
固定資産合計	432,553	996,332
資産合計	4,875,770	5,070,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,739	44,330
未払金	25,821	33,152
未払費用	50,474	67,262
未払法人税等	362,430	252,836
前受金	437,990	345,274
賞与引当金	23,414	65,160
その他	112,473	65,874
流動負債合計	1,057,344	873,892
固定負債		
長期末払金	1,639	6,016
長期前受金	—	24,151
固定負債合計	1,639	30,167
負債合計	1,058,984	904,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,331	904,012
資本剰余金	873,331	874,012
資本準備金	873,331	874,012
利益剰余金	2,032,291	2,380,312
利益準備金	—	35,114
その他利益剰余金	2,032,291	2,345,198
繰越利益剰余金	2,032,291	2,345,198
自己株式	△133	△218
株主資本合計	3,808,821	4,158,119
新株予約権	7,964	7,884
純資産合計	3,816,785	4,166,004
負債純資産合計	4,875,770	5,070,064

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,065,500	3,481,014
売上原価	547,978	590,192
売上総利益	2,517,522	2,890,821
販売費及び一般管理費	1,314,689	1,587,657
営業利益	1,202,832	1,303,163
営業外収益		
受取利息	27	38
貸倒引当金戻入額	600	—
物品売却益	74	306
匿名組合投資利益	54,507	14,670
固定資産売却益	2,175	—
その他	68	466
営業外収益合計	57,454	15,482
営業外費用		
為替差損	1,257	500
投資事業組合運用損	2,813	3,452
株式交付費	8,765	60
上場関連費用	8,881	—
その他	1,734	637
営業外費用合計	23,453	4,650
経常利益	1,236,833	1,313,995
特別利益		
新株予約権戻入益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
税引前当期純利益	1,236,833	1,314,075
法人税、住民税及び事業税	421,508	439,171
法人税等調整額	△13,320	△4,496
法人税等合計	408,187	434,674
当期純利益	828,645	879,400

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	—	—	—	1,203,645	1,203,645	—	1,233,645	—	1,233,645
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	873,331	873,331	873,331	—	—	—	—	1,746,663	—	1,746,663
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	828,645	828,645	—	828,645	—	828,645
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△133	△133	—	△133
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己新株予約権の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	7,964	7,964
当期変動額合計	873,331	873,331	873,331	—	828,645	828,645	△133	2,575,175	7,964	2,583,139
当期末残高	903,331	873,331	873,331	—	2,032,291	2,032,291	△133	3,808,821	7,964	3,816,785

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	903,331	873,331	873,331	—	2,032,291	2,032,291	△133	3,808,821	7,964	3,816,785
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	681	681	681	—	—	—	—	1,362	△1,362	—
剰余金の配当	—	—	—	35,114	△386,254	△351,140	—	△351,140	—	△351,140
当期純利益	—	—	—	—	879,400	879,400	—	879,400	—	879,400
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△180,324	△180,324	—	△180,324
自己株式の消却	—	—	—	—	△180,239	△180,239	180,239	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	1,362	1,362
自己新株予約権の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	681	681	681	35,114	312,907	348,021	△85	349,298	△79	349,219
当期末残高	904,012	874,012	874,012	35,114	2,345,198	2,380,312	△218	4,158,119	7,884	4,166,004

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,236,833	1,314,075
減価償却費	27,141	42,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,198	6,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,534	41,746
受取利息	△27	△38
株式交付費	8,765	—
為替差損益 (△は益)	△1,257	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△54,507	△14,670
固定資産売却益	△2,175	—
売掛金の増減額 (△は増加)	△41,617	△21,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,021	5,612
未収入金の増減額 (△は増加)	△68,480	△42,367
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,057	△8,692
買掛金の増減額 (△は減少)	6,840	△409
未払金の増減額 (△は減少)	8,856	△1,758
未払費用の増減額 (△は減少)	13,847	17,386
前受金の増減額 (△は減少)	△11,205	△68,563
その他	75,161	4,877
小計	1,184,826	1,274,666
利息及び配当金の受取額	27	38
法人税等の支払額	△217,485	△585,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,368	689,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,064	△31,425
有形固定資産の売却による収入	2,175	—
無形固定資産の取得による支出	△23,465	△9,475
匿名組合分配金受取額	54,507	14,670
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△300,000
子会社株式の取得による支出	—	△220,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,500	—
リゾート会員権の取得による支出	△14,082	△1,609
その他	△33,124	△30,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,553	△577,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,736,994	—
ストックオプションの行使による収入	903	—
自己株式の取得による支出	△133	△180,324
新株予約権の発行による収入	7,964	1,362
配当金の支払額	—	△350,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,728	△529,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,257	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,514,800	△417,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,362	4,007,163
現金及び現金同等物の期末残高	4,007,163	3,589,231

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社の事業セグメントは、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当社の事業セグメントは、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	515.53円	573.24円
1株当たり当期純利益	112.72円	119.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.59円	118.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	828,645	879,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	828,645	879,400
普通株式の期中平均株式数(株)	7,351,440	7,362,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,094	56,533
(うち新株予約権(株))	(74,094)	(56,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 3,620個 (普通株式 362,000株)	第3回新株予約権 新株予約権の数 3,584個 (普通株式 358,400株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,816,785	4,166,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,964	7,884
(うち新株予約権)(千円)	(7,964)	(7,884)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	3,808,821	4,158,119
普通株式の発行済株式数(株)	7,388,200	7,253,800
普通株式の自己株式数(株)	40	67
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,388,160	7,253,733

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。